



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
 コード番号 7057 URL <https://www.ncn-se.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6872-5601
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,651	13.7	144	10.3	154	2.0	110	4.5
2021年3月期第2四半期	3,211	△2.9	131	1.2	150	4.3	105	8.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 108百万円 (0.3%) 2021年3月期第2四半期 107百万円 (6.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	34.20	34.11
2021年3月期第2四半期	32.75	32.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	5,781	2,013	34.1
2021年3月期	5,103	1,993	38.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,973百万円 2021年3月期 1,946百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	28.00	28.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	28.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,959	8.1	308	52.4	324	26.0	233	16.8	72.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	3,217,500株	2021年3月期	3,217,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	-株	2021年3月期	-株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	3,217,314株	2021年3月期2Q	3,213,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における当社グループが属する住宅業界の状況は、引き続き新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う営業活動の自粛の影響があるものの、2019年7月より20ヶ月連続で前年比より下回っていた新設住宅着工戸数が2021年3月より前年比で増加に転じ、2021年9月まで7ヶ月連続で前年を上回って推移しており、回復の兆しが見えております。

一方でアメリカや中国での木材需要増に端を発したウッドショックの影響は当第2四半期においても供給不足と価格高騰が継続しており、住宅業界では木材供給不安が続いております。

このような状況の中、当社グループではウッドショックの影響を永年培ってきたサプライチェーンを強みとして回避することができ、SE構法の出荷見込みに応じた木材を確保し、安定的に供給することができました。また、成長分野である大規模木造建築（非住宅）分野・BIM事業への投資も計画通りに行い、今後の脱炭素社会に向けた「建築物の木造化」、「設計のDX化」へ向けた準備を整えております。

各分野の結果は、以下の通りです。

【住宅分野】

当第2四半期においては緊急事態宣言が継続的に発令されたこと、木材不足と価格上昇（ウッドショック）が顕在化したことにより、建築現場の進捗が遅れたものの、当社は、木材を安定的に供給することができ、SE構法出荷数は716件（前年同期比6.4%減）とほぼ計画どおりの出荷となりました。一方、木材の価格上昇に伴い第2四半期では約20%の単価上昇となり、売上高は3,014百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

また、木材の安定供給をもとめる施工会社のニーズが増加し、登録工務店数は新規に26社加入（前年同期比62.5%増）し、558社となりました。

【大規模木造建築（非住宅）分野】

新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの公共工事等が徐々に再開され、SE構法の出荷数は30件（前年同期比50.0%増）、売上高は448百万円（前年同期比66.3%増）となりました。また、木造建築業界初の「非住宅版SE構法構造性能保証」を2021年10月1日から提供を開始いたしました。

SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、計画通りにプロモーション活動を実施し、営業活動を推進しております。

【その他】

住宅の省エネルギー計算サービス事業では、2021年4月より「住宅の省エネ性能説明義務化」を受け、独自の『省エネルギー性能報告書』を発行し、性能の見える化を行うとともに、SE構法とのシナジーを活かし戸建向けに注力して営業展開を行いました。この結果、省エネ計算サービスの売上高は前年同期比75.8%増と大幅な増加となりました。

木造建築向けBIMソリューションを開発・展開する株式会社MAKE HOUSEでは、今期開設したBIM/CADセンター「MAKE HOUSE BIM BASE」を拠点に、事業拡大に向けた人員増と育成を計画通り行うとともに、BIM技術を活用した高画質建築空間シミュレーションサービス「MAKE ViZ」の提供を開始いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比13.7%増の3,651,478千円、売上総利益は、売上の増加に加えて業務効率化の効果もあり前年同期比19.5%増の916,540千円となりました。営業利益につきましては、成長分野（大規模木造建築（非住宅）分野、BIM事業）への投資を積極的に行ったことにより販管費が増加（前年同期比21.4%増）したものの、前年同期比10.3%増の144,666千円となりました。その結果、営業利益は業績予想を40.4%上回りました。

一方、持分法適用会社である株式会社MUJI HOUSEにおいては、木材価格の上昇が利益の圧縮につながったことにより営業外収益が前年同期比で減少し、経常利益は前年同期比2.0%増の154,031千円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は110,036千円（前年同期比4.5%増）となり、売上高営業利益率は4.0%、ROE（自己資本当四半期純利益率）は5.6%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は5,781,655千円となり、前連結会計年度末に比べ677,917千円増加いたしました。これは主に売掛金が276,366千円、有償支給未収入金が308,686千円、無形固定資産が47,714千円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は3,768,440千円となり、前連結会計年度末に比べ658,149千円増加いたしました。これは主に買掛金が540,770千円、電子記録債務が123,869千円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は2,013,215千円となり、前連結会計年度末に比べ19,767千円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当四半期純利益110,036千円、その他有価証券評価差額金の増加5,568千円を計上する一方、配当金の支払90,076千円、非支配株主持分の減少7,462千円を計上したことにより純資産が増加致しました。

この結果、連結ベースの自己資本比率34.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加や仕入債務の増加、無形固定資産の取得による支出のほか、税金等調整前当四半期純利益が153,831千円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ4,177千円増加し、当第2四半期連結会計期間末には2,909,985千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は231,829千円となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当四半期純利益が153,831千円、減価償却費が42,341千円及び仕入債務の増加664,640千円、減少要因として売上債権の増加593,410千円及び法人税等の支払額60,878千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は137,574千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出121,338千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は90,077千円となりました。これは、配当金の支払額90,195千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を上方修正いたしました。

詳細については、2021年11月12日に公表しました「2022年3月期通期連結業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,006,451	3,010,630
売掛金	897,947	1,174,314
電子記録債権	3,227	11,584
有償支給未収入金	355,557	664,243
商品	9,835	13,794
仕掛品	2,507	3,555
貯蔵品	1,809	1,040
その他	45,890	42,914
貸倒引当金	△1,794	△2,518
流動資産合計	4,321,433	4,919,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,863	45,605
減価償却累計額	△27,829	△29,293
建物及び構築物 (純額)	12,034	16,312
工具、器具及び備品	84,349	94,166
減価償却累計額	△68,807	△73,562
工具、器具及び備品 (純額)	15,541	20,604
有形固定資産合計	27,576	36,916
無形固定資産		
その他	286,075	333,790
無形固定資産合計	286,075	333,790
投資その他の資産		
投資有価証券	332,015	348,598
繰延税金資産	58,282	58,175
その他	79,564	85,765
貸倒引当金	△1,210	△1,150
投資その他の資産合計	468,653	491,390
固定資産合計	782,305	862,096
資産合計	5,103,738	5,781,655

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,364,995	1,905,766
電子記録債務	589,787	713,656
未払法人税等	70,466	60,373
賞与引当金	51,303	54,748
有償支給差額	34,571	35,968
その他	299,106	260,289
流動負債合計	2,410,230	3,030,802
固定負債		
預り保証金	630,596	661,986
役員退職慰労引当金	20,666	23,166
退職給付に係る負債	48,796	52,484
固定負債合計	700,059	737,637
負債合計	3,110,290	3,768,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,800	390,858
資本剰余金	263,877	263,936
利益剰余金	1,308,937	1,330,482
株主資本合計	1,963,615	1,985,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,156	△11,588
その他の包括利益累計額合計	△17,156	△11,588
非支配株主持分	46,988	39,526
純資産合計	1,993,447	2,013,215
負債純資産合計	5,103,738	5,781,655

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,211,017	3,651,478
売上原価	2,443,786	2,734,937
売上総利益	767,230	916,540
販売費及び一般管理費	636,054	771,873
営業利益	131,176	144,666
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	943	696
補助金収入	2,000	-
持分法による投資利益	15,178	8,753
貸倒引当金戻入額	60	60
雑収入	1,846	325
営業外収益合計	20,050	9,850
営業外費用		
雑損失	280	485
営業外費用合計	280	485
経常利益	150,946	154,031
特別損失		
イベント中止関連損失	10,000	-
特別損失合計	10,000	-
税金等調整前四半期純利益	140,946	154,031
法人税等	35,049	51,456
四半期純利益	105,897	102,574
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	647	△7,462
親会社株主に帰属する四半期純利益	105,250	110,036

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	105,897	102,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,902	5,568
その他の包括利益合計	1,902	5,568
四半期包括利益	107,799	108,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,152	115,604
非支配株主に係る四半期包括利益	647	△7,462

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	140,946	154,031
減価償却費	26,959	42,341
引当金の増減額 (△は減少)	△2,254	6,609
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	878	3,688
受取利息及び受取配当金	△965	△711
補助金収入	△2,000	-
持分法による投資損益 (△は益)	△15,178	△8,753
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,594	△593,410
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,738	△4,237
その他の資産の増減額 (△は増加)	9,121	△2,609
仕入債務の増減額 (△は減少)	105,887	664,640
未払金の増減額 (△は減少)	△4,123	△7,822
未払費用の増減額 (△は減少)	8,721	6,617
前受金の増減額 (△は減少)	21,794	11,225
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,557	△4,028
預り保証金の増減額 (△は減少)	10,000	26,000
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,439	△7,188
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	4,340	5,390
小計	299,676	291,782
補助金の受取額	2,000	-
利息及び配当金の受取額	1,182	925
法人税等の支払額	△21,929	△60,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,928	231,829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,357	△15,100
無形固定資産の取得による支出	△28,910	△121,338
保険積立金の積立による支出	△1,195	△1,195
その他	60	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,402	△137,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	-	117
配当金の支払額	△83,115	△90,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,115	△90,077
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	166,410	4,177
現金及び現金同等物の期首残高	2,607,105	2,905,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,773,516	2,909,985

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 構造計算

構造計算の引渡時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、構造計算の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(2) 構造加工品

構造加工品の納品時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得し履行義務が充足されるため、納品時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。